

Istanbul Weekly vol.7-no.17

イスタンブールウィークリー

発行：在イスタンブール日本国総領事館 発行日：2018年5月18日（金）

— 今週のポイント —

- 政治：** 高等選挙委員会、6月大統領選挙の候補者を発表。
トルコ、米国大使館のイスラエル移転を厳しく非難。
- 経済：** トルコリラ相場、対1米ドル4.5と過去最低値を記録。
財政収支赤字、232億トルコリラに（1月から4月期）。
- 治安：** 警察がイスタンブールでISIL容疑者54名を拘束。
イスタンブールでイスラエルの米国大使館移転に対する抗議集会が開催。
- 軍事：** トルコ軍がシリアのイドリブで予定されていた監視所12箇所を設置を完了。
- 社会：** 日本の伝統的な「流鏝馬」がトルコで初披露。
ラマダン始まる。

政治

【内政】

●高等選挙委員会、6月大統領選挙の候補者を発表

12日、高等選挙委員会は、大統領選挙の候補者6名が確定したとし、各候補者を官報に掲載した。大統領選挙で「共和同盟」の政党間連立を組んでいるAKP、MHP及び大統一党は現職のエルドアン大統領を、CHPはインジェ議員を、優良党はアクシェネル党首を、HDPは拘束中のデミルタシュ元HDP共同党首を、至福党はカラモルラオール党首を、祖国党はペリンチエキ祖国党党首をそれぞれ候補者として発表した。（5月13日付H紙21面）



●エルドアン大統領、大統一党を訪問

10日、エルドアン大統領は、来る6月の総選挙で、AKP及びMHPと共に政党間の「共和同盟」を組んでいる大統一党の本部を訪問した。エルドアン大統領とデスティジ大統一党党首は、今後の選挙プロセスやキャンペーンについて協議を行った。デスティジ大統一党党首は、大統領選でエルドアン大統領を支持する意向を示した。（5月11日付M紙11面）



（写真は、5月10日付M紙インターネット版より）

●インジェ CHP 議員：クルド問題は政治の倫理上の問題である

10日、インジェCHP議員は、ハツキヤリ県での集会で演説を行った。同議員は、クルド問題とは、政治、文化及び民主主義の問題であると述べ、真の問題は、二枚舌の政治家が、クルド人居住地域での演説に限り、クルド人にとって聞こえの良い言葉を述べる一方で、他の地域における演説では、全く別のことを発言しているという「政治の倫理上の問題」であると指摘した。（5月11日付H紙16面）



（写真は、5月11日付H紙インターネット版より）

●アクシネル優良党党首、無職の若者に「国民のための給料」を約束

11日、アクシネル優良党党首は、バルクエシル県での集会で、無職の若者に対し、「私は、あなた方の仕事を見つけるか、仕事が見つかるまで、『国民のための給料』を与えます。」と発言し、若者層の失業者に対する経済的支援を約束した。(5月12日付M紙18面)

●エルドアン大統領、留学生に対する政策を発表

12日、エルドアン大統領は、国際的な学生のイベントで演説を行い、トルコで学んでいる約11万5,000人の外国からの留学生に対し、滞在許可証の手続簡素化、健康保険の迅速な交付及び労働許可の付与を発表した。(5月13日付H紙20面)

●バフチェリ MHP 党首、被拘留者に対する恩赦を提案

12日、バフチェリ MHP 党首は、女性や子供に対し搾取を行った者、PKK 及び FETO の構成員を除く被拘留者に対する政治的恩赦を提案した。これに対し13日、エルドアン大統領は、同提案は、同党首の個人的な提案であり、現在、このような考えは全くないと述べた。(5月14日付M紙16面)

【外交】

●トルコ、米国大使館のエルサレム移転を厳しく非難

(1)14日、米国が、テルアビブに所在する米国大使館をエルサレムに移転したことを受け、エルドアン大統領は、同移転の決定は国際法をないがしろにし、国連決議にも反していると述べ、「米国とイスラエルを呪う」と厳しく非難した。また、トルコはハマスをテロ組織として見なしておらず、ハマスは領土を守るために奮闘している抵抗運動であると述べた。

(2)15日、国会本会議が召集され、AKP、CHP 及び MHP による共同発表が用意された。同発表では、トルコはパレスチナ国民の正当な訴えを守り続けていく旨が述べられた。17日には、トルコ政府の要求により、ナエフ駐トルコ・イスラエル大使が、本国に一時帰国した。(5月16日付H紙16面他)

●米国、アッティラ元ハルク銀行副頭取に対し懲役2年8か月の判決を下す

16日、米国の裁判所は、2010年から2015年までの間、イラン系トルコ人実業家レザ・ザラフ氏と共謀し、対イラン制裁違反、マネーロンダリング等を行った容疑がかけられていたアッティラ元ハルク銀行副頭取の裁判で、同元副頭取に対し、懲役2年8か月の判決を下した。これに対し、トルコ外務省は、同副頭取は、無罪であるにも拘わらず罰せられたと批判した。(5月17日付H紙18面及びM紙17面)

●高等教育委員会、国内の一部の大学における仏関係学部の学生受入を停止

サルコジ前仏大統領や仏の政治家等は、仏で4月22日に発刊された「ル・パリジャン」紙において、コーランが暴力とユダヤ教徒の排斥を広めているとし、コーランの一部の節を取り除くよう求める発表をした。同発表を受け、高等教育委員会(YOK)は、今期の学生の受入れが開始されておらず、かつ、所属学生がいらない、国内16の仏語・文学及び仏語教師学部・学科等の学生の受入れを停止すると決定した。(5月11日付M紙17面)

●独裁判所、「言論の自由法」によりエルドアン大統領の申告を棄却

2016年3月にドイツ人コメディアンが、独の風刺番組で、エルドアン大統領を風刺する詩を朗読したことを受け、エルドアン大統領が、侮辱罪で同氏を告発していた件で、独裁判所は、詩の一部のみを禁止する決定を下した。同決定を不服としたエルドアン大統領は、2018年2月、独裁判所に申告していた

が、15日、独の裁判所は、「言論の自由に関する法律」により、詩を全面的に禁止できないとし、同上告を棄却した。(5月16日付HDN紙インターネット版より)



(写真は、2018年4月11日付Dikenより)

経済

【マクロ経済】

●エルドアン大統領、トルコリラ相場の急落を受け緊急会議

(1)9日、エルドアン大統領は、トルコリラ相場が急落し、最低記録を更新し続けたことを受け、緊急会議を招集した。同会議終了後の声明発表の中で、政府はトルコリラに対する圧力を緩和し、引き続き高水準のインフレ率に対応するために必要な措置を講じるとしたが、詳細は述べられなかった。(5月11日付HDN紙10面)

(2)11日、エルドアン大統領は、トルコ商工会議所連合(TOBB)が主催するイベントにおいて、金利は「諸悪の根源」であり金利を下げる必要があると強調した。この発言後、トルコリラの対1米ドル相場は前日の4.2374の終値から、4.3080にまで低下した。(5月11日付HDN紙インターネット版)

●トルコリラ相場、対1米ドル4.5と過去最低を記録

トルコ中央銀行は、16日に対1米ドル4.5トルコリラと過去最低値を記録した通貨を安定させるため、市場における不健全な動きを厳しく監視し、必要な措置をとると述べた。また、為替相場の動きがインフレ見通しに及ぼす影響に対しても注視する、と付け加えた。(5月17日付HDN紙1面及び10面)

●経常収支赤字、48米億ドルに(3月)

14日、トルコ中央銀行は、トルコの経常収支赤字が3月には対前年同月比17億米ドル増の48億米ドルとなったと発表。同銀行の収支報告によれば、同国の3月までの過去12か月間の赤字は554億米ドル、また、今年第1四半期の赤字は164億米ドルであった。なお、2016年の経常収支赤字は331億米ドル、2017年は約473億米ドルであった。(5月15日付HDN紙11面)

●財政収支赤字、232億トルコリラに(1月から4月期)

15日、財務省は、1月から4月期の政府の財政収支は、232億トルコリラ(59.8億米ドル)の赤字を計上したと発表。同期間のトルコ政府の収入は対前年同期比17.3%増の2,320億トルコリラ(598億米ドル)、支出は同18.3%増の2,552億トルコリラ(658億米ドル)であった。(5月16日付HDN紙10面)

●トルコの対前年同月比の失業率、2月は2%改善

15日、トルコ統計庁(TUIK)は、トルコの失業率が2月に対前年同月比2%減の10.6%となったと発表。また、15歳から24歳までの若年層の失業率は同4.3%減の19%、15歳から64歳までの失業率は同2%減の10.5%であった。なお、非農業部門の失業率も同2.3%減の12.5%となった。(5月16日付HDN紙10面)

●工業生産指数、9.8%増加

16日、トルコ統計庁(TUIK)の発表によれば、工業生産指数(暦調整値)は、2018年の第1四半期に対前年同期比9.8%増

加した。同期間に製造業指数は 7.9%増加、電気、ガス、蒸気及びエアコンの供給指数は 2.9%増加した。(5月17日付 HDN 紙 10面)



(写真は、5月16日付 HDN 紙インターネット版より)

【エネルギー】

●2017年のトルコの太陽光発電量、対前年比 175%増

エネルギー市場規制当局(EMRA)のデータによれば、トルコの太陽光発電量は、2017年に対前年比 175%増の 280 万メガワットとなった。これにより、トルコ全体の電力生産中の太陽光発電の割合は、2016年の 0.38%から 2017年には 0.97%に増加した。また、太陽光発電は、天然ガス、石炭、水力、風力及び地熱による発電に続き第 6 位の電力資源となった。(5月15日付 HDN 紙 10面)



(写真は、5月14日付 HDN 紙インターネット版より)

【トルコ企業への投資】

●EBRD、ショク・マーケットに 8,200 万ドルを投資

欧州復興開発銀行(EBRD)は、急速に成長しているトルコのディスカウント食料品店「ショク・マーケット(Sok Marketler)」の株式の少数株持ち分に対し 8,200 万米ドルを投資したと述べた。ショクは、フルーツ、野菜、パーソナルケア商品等の幅広い商品を低価格で販売する小型のワンストップショップ。トルコの食品会社ユルドゥズ・ホールディング(Yildiz Holding)の傘下であり、5,100 店舗を運営している。EBRDは、今回の投資は同社がトルコの主要なディスカウント小売チェーンとして競争力を強化するのに役立つだろうと述べた。(5月17日付 HDN 紙 10面)



(写真は、5月16日付 HDN 紙インターネット版より)

治安

【ISIL 関係】

●トルコ外務省が ISIL 幹部の拘束及びイラク送還を発表

11日、トルコ外務省報道官は、「トルコの情報機関と治安機関が行ったオペレーションにより、サカリヤ県において ISIL の幹部を拘束し、イラクに送還した。トルコは今後も米国、イラクを始めとする国々と協力し、ISIL 対策を推進する。」と公表した。トランプ米大統領は、ISIL の重要なリーダー 5 名が拘束されたとツイート。イラク当局は、ISIL の重要な司令官数名が拘束されたが、その中にバクダーディ ISIL 指導者は含まれていないとのコメントを出した。(5月13日付 HDN インターネット版)

●警察がイスタンブールで ISIL 容疑者 54 名を拘束

15日、警察は、イスタンブール県内 13 箇所において大規模な対 ISIL オペレーションを実施し、ISIL 容疑者 54 名を拘束し、デジタル資料や書類を押収した。容疑者らは、シリアへの渡航を準備・計画していたと見られている。(5月15日付 HDN インターネット版)



(写真は、5月15日付 HDN インターネット版より)

●警察がアダナ県で ISIL のロケット弾を製造していた容疑者を拘束

15日、警察は、アダナ県においてシリア国内の ISIL のためにロケット弾を製造していた容疑者 1 名を拘束した。容疑者は、「シリアで旋盤工として働いていたが、ISIL に強要されて 1 年半の間に 60 発のロケット弾を製造した。トルコ軍による「ユーフラテスの盾」作戦の混乱に乗じてキリス県に脱出した後、アダナ県に移り、古紙を収集して生計を立てていた。」と供述している。(5月16日付 HDN インターネット版)



(写真は、5月16日付 HDN インターネット版より)

●治安機関が過去 6 か月間で ISIL 容疑者 5,402 名を拘束

治安機関は、過去 6 か月間で、対 ISIL オペレーション 838 回を実施し、ISIL 戦闘員 146 名を無力化、ISIL 容疑者 5,402 名を拘束、902 名を逮捕し、シリア・イラクの ISIL への渡航・合流を企図した外国人 5,041 名を母国に送還した。また、10 件のテロ計画が阻止され、トルコ国内の各空港においては 1 万 8,500 名に対してテロ組織との関係性について調査が行われた。(5月16日付 S 紙インターネット版)

【その他】

●イスタンブール県警が車両窃盗団を検挙

9日、イスタンブール県警は、欧州で車両を窃取しイラクで売却していた車両窃盗団に対するオペレーションを実施した。オペレーションの結果、イラク人リーダーを含む容疑者5名が拘束され、高級乗用車2台及び現金5万5千ドルが押収された。(5月11日付HDNインターネット版)

●内務省が過去1週間の治安成果を発表

14日、内務省は、過去1週間の治安対策の成果として、合計1,821回のテロ対策オペレーションにより武装勢力24名を無力化(殺害1名、拘束14名、投降9名)、PKK容疑者132名、ISIL容疑者22名、FETO容疑者967名を拘束し、シエルター7施設を破壊、自家製爆弾10個を押収したと発表した。(5月14日付HDNインターネット版)



(写真は、5月14日付HDNインターネット版より)

●イスタンブールでイスラエルの米国大使館移転に対する抗議集会が開催

14日、イスタンブール市ベイオール区のトゥネル広場において、イスラエルの米国大使館移転に対する抗議集会が開催され、数百名の参加者がトルコとパレスチナの旗を手にガラタサイド広場までデモ行進を行った。アンカラ、ブルサ、バトマン、マラテヤの各県でも同様の抗議活動が行われた。(5月16日付HDN1面、3面)



(写真は、5月15日付HDNインターネット版より)

軍事

●トルコ軍がシリアのイドリブで監視所12箇所の設置を完了

16日、トルコ軍は、シリアのイドリブにおいて、予定していた監視所12箇所の設置を完了したと発表した。監視所の設置は、アスタナ会合におけるロシア及びイランとの合意に基づき、2017年10月から設置を開始していた。(5月17日付HDN紙1面、9面)



(写真は、5月17日付HDNインターネット版より)

社会

●高校生がカエルで大発見

第49回トルコ全国高等学校研究コンテストが開催され、生物学部門で3位に選ばれた研究結果が注目を集めている。エディルネのケシャン貿易・工業高校の在校生2名による研究で、カエルの糞は、肥料としてこれまで一番効果が高いと考えられていたミミズの糞の3倍の効果をもたらすことが明らかになった。受賞したエルタンさんの家族は、代々カエル養殖業を営んでおり、養殖場のカエルが好んで留まっている場所ほど植物の成長が速いことに気付いたのが研究のきっかけとなった。エルタンさんは、研究結果を実用化するための支援を呼びかけている。(5月11日付H紙7面)



(写真は、5月10日付H紙インターネット版より)

●日本の伝統的な「流鏝馬」がトルコで初披露

9日から12日までの期間、第3回「民族スポーツ文化フェスティバル」がイェニカブ広場で開かれた。同フェスティバルは、2016年からトルコで開催されている世界各国の伝統国技などを後世に継承していくことを目的とした祭典で、今年は日本の伝統的な弓術「流鏝馬(やぶさめ)」が初めて披露され、大きな関心を集めた。(5月11日付S紙インターネット版他)



(写真は、5月10日付AAより)

●ピスタチオの価格高騰、パクラヴァの価格にも影響

パクラヴァに使用されるピスタチオの値段が3日で1キロ180トルコリラから210トルコリラに跳ね上がり、パクラヴァの値段も1キロ80トルコリラにまで値上がりした。ラマダン中は100トルコリラまで値上がりが見込まれるパクラヴァの生産者は、ピスタチオを使ったお菓子の減産は免れないと嘆いている。(5月13日付M紙インターネット版他)

●ヨーロッパ-アジア間の国鉄工事、80%完成

2013年6月に大規模な改修工事のため閉鎖されたヨーロッパ側とアジア側を繋ぐ国鉄工事が80%終了し、来週にも、アルスラン運輸海事通信相を乗せヨーロッパ側のハルカルーカズルチェシュメ間で試験運転が行われる予定。今年末に運行開始が期待される同国鉄線は、途中マルマライを乗り継いで利用すると、ハルカルとゲブゼ間の76kmを105分で移動できるようになり、1日当たり約百万人の利用客が見込まれる。(5月14日付HT紙25面)

●第4回イスタンブール子供マラソン開催される

13日、イスタンブール市が主催する第4回イスタンブール子供マラソンがマルテペ区で開催された。7つの年齢別カテゴリー

で行われた同マラソンでは、完走者全員にメダルと完走証明書が贈られた。(5月14日付HT紙25面)



(写真は、5月14日付HT紙インターネット版より)

●ラマダン始まる

15日深夜からのラマダンを前に、市内でも最も神聖な場所とされるエユップ・スルタン・モスクでは、今年もバラ水がまかれた。同モスクではラマダン期間中毎日バラ水を使って清掃が行われる。また、市内各地では断食明けの食事である「イフタル」を提供する簡易テントが設置され、様々な催し物の準備が進められている。また、市民からの要望を受けて、市内の17の図書館はラマダン期間中24時間開館となる。(5月15日付HT紙20面)



(写真は、5月15日付HT紙インターネット版より)

●監視カメラ、海上交通でも運用化

イスタンブール市は、海上交通の安全と汚染防止を目的として、道路に設置されている監視カメラ・システムを海上でも導入することを決定した。マルマラ海及びボスフォラス海峡を航行するボート、フェリー、船などを24時間監視するとともに、必要に応じて汚染物検査も行い、違反船籍に対して法的措置を執るシステムを年内にも開始する予定。(5月17日付HT紙21面)

注：本文中の略語の正式名称は以下の通りです。

機関・団体等

略語	正式名称	略語	正式名称
AFAD	首相府緊急災害事態対応総局	PKK	クルディスタン労働党
AKP	公正発展党	PYD	シリア民主主義連合党
BDDK	銀行規制監督庁	RTUK	ラジオ・テレビ高等機構
BOT	建設・運営・譲渡方式	SNC	シリア国民評議会
CHP	共和人民党	SPK	証券取引監査院
DHKP/C	革命人民解放党/戦線	TBB	トルコ弁護士協会/トルコ銀行協会
DHMI	国家航空局	THY	ターキッシュ・エアラインズ
HDP	国民民主党	TIKA	トルコ協力発展機構
IDO	イスタンブール海上フェリー会社	TOKI	トルコ集合住宅開発局
ISO	イスタンブール工業会議所	TPAO	トルコ石油公社
ISID	イラク・レバントのイスラム国	TUBITAK	トルコ科学技術研究機構
ITO	イスタンブール商業会議所	TUIK	トルコ統計庁
KRG	クルディスタン地域政府	TUPRAS	トルコ石油精製会社
MHP	民族主義者行動党	TUSIAD	トルコ産業・実業家協会
MIT	国家情報庁	YOK	トルコ高等教育評議会
MUSIAD	トルコ独立産業者・実業家協会	YSK	選挙高等委員会

引用メディアの略称

略語	正式名称	略語	正式名称
A	Aksam	HDN	Hürriyet Daily News
AA	Anadolu News Agency	HT	Haberturk
AFP	Agence France Presse	IA	Inhlas News Agency
Cumhuriyet	Cumhuriyet	IP	Interpress
D	Dünya	M	Milliyet
DA	Doğan News Agency	P	Posta
DS	Daily Sabah	S	Sabah
H	Hürriyet	V	Vatan

在イスタンブール日本国総領事館

電話：0212-317-4600、FAX：0212-317-4604、E-Mail：istanbulweekly@it.mofa.go.jp

WEB：http://www.istanbul.tr.emb-japan.go.jp/index_j.html

Facebook：http://www.facebook.com/Japonya.Istanbul.Baskonsoloslugu

- トルコに90日以上滞在される方は総領事館に在留届を提出願います。
- 新たに配信希望される方、あるいは今後の配信を希望されない方は、以下のメールアドレスにご連絡ください。

istanbulweekly@it.mofa.go.jp

【被害】

イスタンブール邦人被害統計								
2018.1.1～2018.5.17 ※総領事館に訴出があったものを集計								
	窃 盗		詐 欺		ぼったくりバー		高額絨毯購入(相談)	
	今週	通算	今週	通算	今週	通算	今週	通算
2017年		12件		2件		14件		0件
2018年	0件	7件	0件	0件	0件	9件	0件	3件

★当館 HP 更新のお知らせ★

- イズミルにおける1日領事出張サービス：6月7日(05/17)
- 「大日本弓馬会」のやぶさめチームによる実演(報告)(05/16)